



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 常陽銀行
コード番号 8333 URL <http://www.joyobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 鬼澤 邦夫

(氏名) 笹島 律夫

TEL 029-300-2604

四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	118,402	△1.5	24,885	89.6	16,643	66.6
22年3月期第3四半期	120,292	△20.2	13,118	—	9,984	162.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	21.55	21.54
22年3月期第3四半期	12.91	12.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	7,479,295	430,821	5.7	559.38
22年3月期	7,416,708	428,101	5.7	551.79

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 428,956百万円 22年3月期 426,462百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除した比率であり、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23年3月期	—	4.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	159,000	△1.4	30,000	47.7	19,000	35.2	24.58

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 816,231,875株 22年3月期 822,231,875株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 49,396,364株 22年3月期 49,367,731株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 772,223,169株 22年3月期3Q 772,932,634株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 当四半期中における重要な子会社の異動	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	2
3. 四半期連結財務諸表等	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 平成22年度 第3四半期決算説明資料	7
(1) 損益の状況【単体】	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】	8
(3) 時価のある有価証券の評価差額【単体】	8
(4) 自己資本比率(国内基準)【連結・単体】	9
(5) 貸出金・預金・預り資産の状況【単体】	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成23年3月期第3四半期連結累計期間における経常収益は、国債等債券売却益を中心にその他業務収益が増加したものの、貸出金利息などの資金運用収益の減少を主因に、前年同期比18億円減少し1,184億円となりました。

経常費用は、預金利息などの資金調達費用の減少や営業経費の削減、与信費用などのその他経常費用の減少を主因に、前年同期比136億円減少し935億円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期比117億円増加し248億円となりました。四半期純利益は、前年同期比66億円増加し166億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結ベースの当四半期末の総資産は、コールローンやその他資産が減少しましたが、有価証券や貸出金の増加等により、22年3月末比625億円増加し7兆4,792億円となりました。

負債は、借入金やその他負債が減少しましたが、預金やコールマネーの増加等により、22年3月末比598億円増加し7兆484億円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、22年3月末比27億円増加し4,308億円となりました。

自己資本比率(国内基準)は、連結ベースで13.32%(Tier1比率12.13%)、単体ベースで13.00%(Tier1比率11.94%)となり、引続き高い水準を維持しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成22年11月12日公表の数値から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	186,214	173,240
コールローン及び買入手形	747	22,915
買入金銭債権	41,540	46,009
特定取引資産	2,667	3,766
有価証券	2,200,320	2,151,554
貸出金	4,847,575	4,808,134
外国為替	1,446	2,708
リース債権及びリース投資資産	28,558	29,005
その他資産	62,903	70,595
有形固定資産	94,975	95,961
無形固定資産	8,147	7,476
繰延税金資産	22,613	21,702
支払承諾見返	22,370	22,875
貸倒引当金	△40,748	△39,201
投資損失引当金	△35	△35
資産の部合計	7,479,295	7,416,708
負債の部		
預金	6,760,382	6,664,706
譲渡性預金	24,837	20,900
コールマネー及び売渡手形	22,108	—
債券貸借取引受入担保金	37,539	26,034
特定取引負債	341	371
借入金	82,245	119,490
外国為替	125	625
社債	5,000	15,000
信託勘定借	5	18
その他負債	68,246	93,531
役員賞与引当金	—	37
退職給付引当金	5,096	4,840
役員退職慰労引当金	22	22
睡眠預金払戻損失引当金	1,398	1,458
ポイント引当金	132	102
利息返還損失引当金	7	7
偶発損失引当金	2,165	1,991
特別法上の引当金	0	0
再評価に係る繰延税金負債	13,960	13,984
負ののれん	2,488	2,607
支払承諾	22,370	22,875
負債の部合計	7,048,473	6,988,606

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
利益剰余金	269,102	261,752
自己株式	△25,851	△26,845
株主資本合計	386,937	378,594
その他有価証券評価差額金	33,517	38,805
繰延ヘッジ損益	△2,464	△1,938
土地再評価差額金	10,966	11,000
評価・換算差額等合計	42,018	47,868
新株予約権	55	21
少数株主持分	1,809	1,617
純資産の部合計	430,821	428,101
負債及び純資産の部合計	7,479,295	7,416,708

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	120,292	118,402
資金運用収益	87,400	81,326
(うち貸出金利息)	67,986	62,488
(うち有価証券利息配当金)	18,438	18,113
信託報酬	21	29
役務取引等収益	16,843	16,892
特定取引収益	464	493
その他業務収益	902	6,280
その他経常収益	14,659	13,379
経常費用	107,173	93,516
資金調達費用	9,533	6,258
(うち預金利息)	7,400	4,743
役務取引等費用	5,071	5,220
その他業務費用	4,323	1,064
営業経費	55,626	54,815
その他経常費用	32,618	26,158
経常利益	13,118	24,885
特別利益	1,660	1,875
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	1,660	1,875
特別損失	311	473
固定資産処分損	230	250
減損損失	81	68
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
その他の特別損失	—	154
税金等調整前四半期純利益	14,467	26,287
法人税、住民税及び事業税	1,168	6,565
法人税等還付税額	△96	—
法人税等調整額	3,276	2,889
法人税等合計	4,347	9,454
少数株主損益調整前四半期純利益		16,833
少数株主利益	135	189
四半期純利益	9,984	16,643

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当ありません。

4. 平成 22 年度 第 3 四半期決算説明資料

(1) 損益の状況【単体】

- ・業務純益、経常利益、四半期純利益ともに前年同期比増加の実績となりました。
- ・業務純益は、国債等債券損益の改善や経費削減等により、前年同期比 72 億円増加の 360 億円となりました。
- ・経常利益は、業務純益の増加に加え、信用コストの改善等もあり、前年同期比 106 億円増加の 230 億円となりました。
- ・四半期純利益は、前年同期比 59 億円増加の 156 億円となりました。

(単位：百万円)

	平成 22 年度 第 3 四半期 (9ヵ月間)	平成 21 年度 第 3 四半期 (9ヵ月間)	増 減	平成 22 年度 予想値 (12ヵ月間)
業 務 粗 利 益	89,398	83,894	5,503	
資金利益	75,209	78,060	△2,851	
役務取引等利益	8,748	8,981	△ 233	
特定取引利益	226	274	△ 47	
その他業務利益	5,213	△ 3,421	8,635	
(うち国債等債券損益)	4,722	△ 3,889	8,611	
経 費	52,421	52,649	△ 227	
一般貸倒引当金繰入額	942	2,479	△ 1,536	
業 務 純 益	36,033	28,766	7,267	47,000
コア業務純益	32,253	35,134	△ 2,881	
臨時損益	△ 12,995	△ 16,417	3,421	
うち不良債権処理額	10,153	14,060	△ 3,906	
うち株式等関係損益	△ 1,927	△ 361	△ 1,565	
経 常 利 益	23,038	12,349	10,689	28,000
特別損益	1,165	1,181	△ 15	
うち減損損失	68	81	△ 13	
うち償却債権取立益	1,616	1,476	139	
税引前四半期純利益	24,203	13,530	10,673	
法人税等合計	8,575	3,864	4,710	
四半期純利益	15,627	9,665	5,962	18,000
実質信用コスト	9,480	15,062	△ 5,582	

(注) 1. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

2. 実質信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－償却債権取立益

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】

- ・22年12月末の金融再生法ベースの開示額は1,255億円となりました。また、貸出金等残高に占める比率は22年9月末とほぼ同水準の2.54%となりました。

(単位：億円, %)

	平成22年12月末	平成22年9月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	176	174	1
危険債権	808	833	△24
要管理債権	270	204	65
小計(A)	1,255	1,212	42
正常債権	48,012	47,215	796
合計(B)	49,267	48,428	839
貸出金等残高に占める比率(A)/(B)	2.54	2.50	0.04

(3) 時価のある有価証券の評価差額【単体】

- ・22年12月末のその他有価証券の評価差額は、529億円の評価益となりました。

(単位：億円)

	平成22年12月末			
	時価	評価差額	うち	
			益	損
その他有価証券	21,838	529	692	162
株式	1,649	302	394	92
債券	18,184	265	275	9
その他	2,003	△37	22	60

(単位：億円)

	平成22年9月末			
	時価	評価差額	うち	
			益	損
その他有価証券	21,741	539	731	191
株式	1,565	182	297	115
債券	18,242	402	403	1
その他	1,934	△45	29	75

(注) 1. 有価証券のほか、信託受益権も含めております。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	平成22年12月末			
	帳簿価額	含み損益	うち	
			益	損
満期保有目的の債券	268	1	2	1
子会社・関連会社株式	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成22年9月末			
	帳簿価額	含み損益	うち	
			益	損
満期保有目的の債券	281	2	3	0
子会社・関連会社株式	—	—	—	—

(4) 自己資本比率 (国内基準)

・22年12月末の連結自己資本比率は、13.32%と国内基準で求められる4%を大幅に上回り引続き高い水準を維持しております。また、単体自己資本比率は、13.00%となりました。

【連結】

(単位：億円, %)

	平成22年12月末(実績)
自己資本比率	13.32
(Tier I比率)	12.13
Tier I	3,863
Tier II	419
控除項目	38
自己資本	4,243
リスク・アセット	31,846
総所要自己資本額	1,273

(単位：億円, %)

	平成22年9月末(実績)
自己資本比率	13.32
(Tier I比率)	12.11
Tier I	3,832
Tier II	419
控除項目	36
自己資本	4,216
リスク・アセット	31,644
総所要自己資本額	1,265

- (注) 1. 信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスクの算出においては粗利益配分手法を採用しております。
2. 総所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じた額であります。

【単体】

(単位：億円, %)

	平成22年12月末(実績)
自己資本比率	13.00
(Tier I比率)	11.94
Tier I	3,788
Tier II	399
控除項目	61
自己資本	4,126
リスク・アセット	31,716
総所要自己資本額	1,268

(単位：億円, %)

	平成22年9月末(実績)
自己資本比率	13.01
(Tier I比率)	11.93
Tier I	3,761
Tier II	399
控除項目	58
自己資本	4,102
リスク・アセット	31,516
総所要自己資本額	1,260

- (注) 1. 信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスクの算出においては粗利益配分手法を採用しております。
2. 総所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じた額であります。

(5) 貸出金・預金・預り資産の状況【単体】

① 貸出金

・22年12月末の貸出金残高は、年末資金需要等により法人貸出金が増加し、22年9月末比816億円増加の4兆8,784億円となりました。

(単位：億円)

	平成22年12月末	平成22年9月末	増減
総貸出金	48,784	47,968	816
法人	30,738	29,821	917
個人	11,145	11,157	△12
国及び地方公共団体	6,900	6,989	△88

	平成22年12月末	平成22年9月末	増減
消費者ローン残高	13,972	13,929	42
住宅ローン	10,094	10,050	44
その他のローン	3,877	3,879	△1

② 預金

・22年12月末の預金残高は、個人預金を中心に順調に増加し、22年9月末比947億円増加の6兆7,723億円となりました。

(単位：億円)

	平成22年12月末	平成22年9月末	増減
総預金	67,723	66,776	947
うち個人預金	52,325	51,844	481

③ 預り資産

・22年12月末の預り資産残高は、償還により国債等は減少しましたが、年金保険等が順調に増加したことから、22年9月末比ほぼ横這いの1兆303億円となりました。

(単位：億円)

	平成22年12月末	平成22年9月末	増減
投資信託	2,780	2,840	△59
外貨預金	636	639	△3
国債等	3,855	3,987	△132
年金保険等(保険料収入ベース)	3,031	2,911	119
合計	10,303	10,379	△75

以上